

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バリューオープン

第16期（決算日：2016年9月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月26日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ バリュースタックのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ バリュースタックマザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年9月25日)	7,404	0		10.5	757.66	4.0	95.9	—	1,969
13期(2013年9月25日)	11,069		800	60.3	1,211.15	59.9	97.1	—	2,869
14期(2014年9月25日)	11,976		500	12.7	1,346.43	11.2	98.6	—	3,850
15期(2015年9月25日)	12,307		250	4.9	1,453.81	8.0	97.6	—	4,448
16期(2016年9月26日)	10,589		0	△14.0	1,335.84	△8.1	98.5	—	4,436

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年9月25日	円 12,307	% —		% —	1,453.81	% —	% 97.6	% —
9月末	11,997	△2.5		△2.9	1,411.16	97.4	—	
10月末	13,319	8.2		7.2	1,558.20	97.7	—	
11月末	13,483	9.6		8.7	1,580.25	97.9	—	
12月末	13,030	5.9		6.4	1,547.30	98.4	—	
2016年1月末	12,047	△2.1		△1.5	1,432.07	98.6	—	
2月末	10,572	△14.1		△10.7	1,297.85	98.2	—	
3月末	11,097	△9.8		△7.3	1,347.20	97.2	—	
4月末	11,092	△9.9		△7.8	1,340.55	97.4	—	
5月末	11,290	△8.3		△5.1	1,379.80	97.2	—	
6月末	10,036	△18.5		△14.3	1,245.82	97.7	—	
7月末	10,691	△13.1		△9.0	1,322.74	98.5	—	
8月末	10,726	△12.8		△8.5	1,329.54	98.6	—	
(期末) 2016年9月26日	10,589	△14.0		△8.1	1,335.84	98.5	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

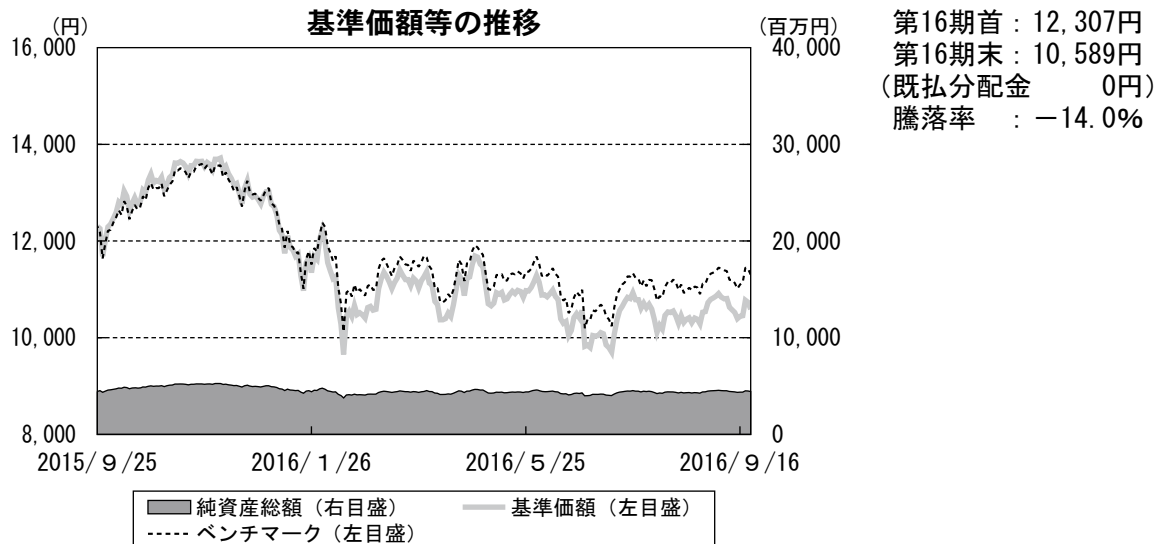
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/9/26～2016/9/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.1%）を5.9%下回りました。



基準価額の主な変動要因

下落要因	円高・ドル安の進行や中国経済への懸念などを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第16期：2015/9/26～2016/9/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月下旬にかけては、中国経済の減速懸念などによって一時的に株式市況が値を崩す局面もありましたが、米国が12月に利上げを開始するとの見方が強まり、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・しかしながら、12月上旬から2016年2月上旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念など多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。6月23日に実施された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、期末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買い入れ増額の決定などを背景に反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ バリューストック＞

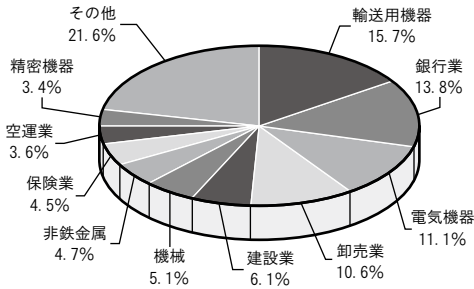
- ・当ファンドは、三菱UFJ バリューストックマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

＜三菱UFJ バリューストックマザーファンド＞

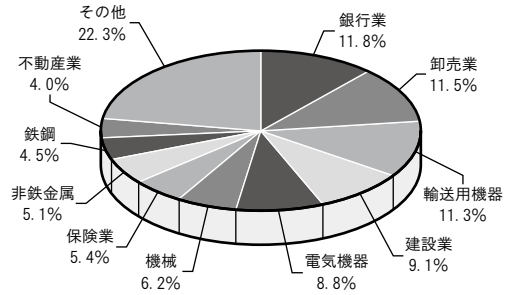
基準価額は期首に比べ12.6%の下落となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、PER（株価収益率）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は50～65銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、三菱商事やT&Dホールディングスなど25銘柄を新規に組み入れました。また、アルプス電気や電源開発など12銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2015年9月25日)



期末 (2016年9月26日)



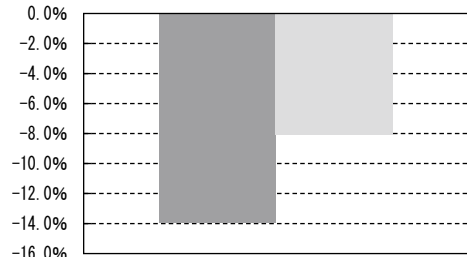
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ バリュースコア>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-8.1%) を5.9%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを4.5%下回ったことなどによるものです。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



2015/9/25~2016/9/26

■ ファンド ■ ベンチマーク

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) の騰落率 (-8.1%) を4.5%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎ 銘柄

- ・東京エレクトロン: 半導体製造装置メーカー大手。2013年9月に世界最大手の米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表したものの、統合をめぐって米司法省との協議が

難航したことなどから、2015年4月に統合中止を決定。今後の東京エレクトロン単独での成長モデルや株主還元の拡充などに期待して期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。半導体製造装置の受注環境の好転などを背景に、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

- ・日本軽金属ホールディングス：圧延、加工、化学品など幅広いアルミ関連の製品を手掛けるアルミメーカー。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。期待通りの業績推移を示したことから、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・輸送用機器：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的に割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・情報・通信業：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的に割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・セイコーホールディングス：国内腕時計メーカー大手。ブランド力向上による高級時計の国内外での中長期的な販売拡大を期待して期首からオーバーウェイト。しかし、円高・ドル安に加えて、ムーブメント（時計の機械部分）の輸出環境の悪化などにより業績が悪化したことを受けて、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・NTN：自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位のベアリングメーカー。自動車向けのほか、産業用機械向けのベアリングも手掛ける。収益性改善に期待して期首よりオーバーウェイト。しかし、円高・ドル安の進行に加えて、中国の景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2015年9月26日～2016年9月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,642

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バリューストック>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ バリューストックファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

◎運用環境の見通し

- ・英国のEU離脱による混乱から、金融市場は2016年6月末時点で考えていた以上の速さで落ち着きを取り戻しています。今後についても、12月までに米国の利上げが実施される可能性は高く、円高・ドル安基調は続かないと考えていることや、国内においては政府による大型の経済対策などによる景気の下支え効果などが期待できると考えていることから国内株式市況については、悲観的に見る必要はないだろうと考えています。長期の観点からは、日本企業のなかで、資本生産性を改善させ、市場の信任を得ることによって、企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることに引き続き注目しています。

◎今後の運用方針

- ・PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 192	% 1.653	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(91)	(0.784)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.784)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.085)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.129	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.129)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	207	1.782	
期中の平均基準価額は、11,615円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年9月26日～2016年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ バリュースターファンド	千口 430,496	千円 895,213	千口 128,583	千円 265,095

○株式売買比率

(2015年9月26日～2016年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ バリューストック	
(a) 期中の株式売買金額	7,958,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,502,644千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月26日～2016年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストック>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 126	% 2.9	百万円 3,600	百万円 68	% 1.9	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストック>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 41	百万円 4	百万円 175

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	171千円
(B) / (A)	2.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリュースターファンド	2,007,805	2,309,719	4,425,883

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリュースターファンド	4,425,883	98.9
コール・ローン等、その他	49,084	1.1
投資信託財産総額	4,474,967	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,474,967,796
コール・ローン等	49,084,151
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	4,425,883,645
(B) 負債	38,461,026
未払解約金	1,571,017
未払信託報酬	36,889,934
未払利息	75
(C) 純資産総額(A-B)	4,436,506,770
元本	4,189,838,610
次期繰越損益金	246,668,160
(D) 受益権総口数	4,189,838,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,589円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,614,564,883円
 期中追加設定元本額 1,043,722,186円
 期中一部解約元本額 468,448,459円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,589円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年9月26日～ 2016年9月26日
費用控除後の配当等収益額	46,749,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,193,324,802円
分配準備積立金額	286,270,246円
当ファンドの分配対象収益額	1,526,344,586円
1万口当たり収益分配対象額	3,642円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年9月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88
受取利息	8,069
支払利息	△ 7,981
(B) 有価証券売買損益	△ 567,741,101
売買益	50,023,921
売買損	△ 617,765,022
(C) 信託報酬等	△ 76,217,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 643,958,522
(E) 前期繰越損益金	286,270,246
(F) 追加信託差損益金	604,356,436
(配当等相当額)	(1,190,195,255)
(売買損益相当額)	(△ 585,838,819)
(G) 計(D+E+F)	246,668,160
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	246,668,160
追加信託差損益金	604,356,436
(配当等相当額)	(1,193,324,802)
(売買損益相当額)	(△ 588,968,366)
分配準備積立金	333,019,784
繰越損益金	△ 690,708,060

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第16期》決算日2016年9月26日

[計算期間：2015年9月26日～2016年9月26日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月26日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰	期中率 落	期騰	期中率 落			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年9月25日)	11,007	12.4	757.66	4.0	96.2	—	1,964
13期(2013年9月25日)	17,945	63.0	1,211.15	59.9	97.3	—	2,862
14期(2014年9月25日)	20,579	14.7	1,346.43	11.2	98.7	—	3,846
15期(2015年9月25日)	21,923	6.5	1,453.81	8.0	98.6	—	4,401
16期(2016年9月26日)	19,162	△12.6	1,335.84	△8.1	98.7	—	4,425

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年9月25日	21,923	—	1,453.81	—	98.6	—
9月末	21,363	△ 2.6	1,411.16	△ 2.9	97.7	—
10月末	23,753	8.3	1,558.20	7.2	97.9	—
11月末	24,082	9.8	1,580.25	8.7	98.1	—
12月末	23,302	6.3	1,547.30	6.4	98.6	—
2016年1月末	21,571	△ 1.6	1,432.07	△ 1.5	98.8	—
2月末	18,944	△13.6	1,297.85	△10.7	98.5	—
3月末	19,917	△ 9.2	1,347.20	△ 7.3	97.5	—
4月末	19,933	△ 9.1	1,340.55	△ 7.8	97.5	—
5月末	20,322	△ 7.3	1,379.80	△ 5.1	97.4	—
6月末	18,085	△17.5	1,245.82	△14.3	97.9	—
7月末	19,294	△12.0	1,322.74	△ 9.0	98.7	—
8月末	19,388	△11.6	1,329.54	△ 8.5	98.8	—
(期 末) 2016年9月26日	19,162	△12.6	1,335.84	△ 8.1	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

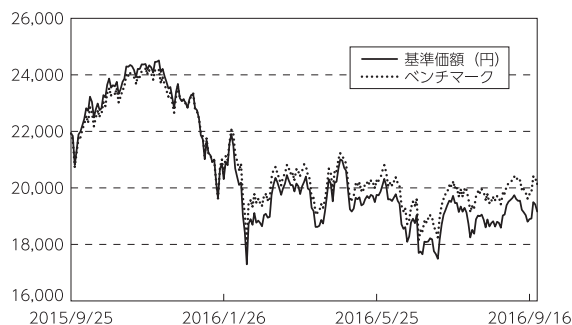
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-8.1%）を4.5%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月下旬にかけては、中国経済の減速懸念などによって一時的に株式市況が値を崩す局面もありましたが、米国が12月に利上げを開始するとの見方が強まり、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・しかしながら、12月上旬から2016年2月上旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念など多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。6月23日に実施された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、期末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買い入れ増額の決定などを背景に反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、PER（株価収益率）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は50～65銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、三菱商事やT&Dホールディングスなど25銘柄を新規に組み入れまし

た。また、アルプス電気や電源開発など12銘柄を全株売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.1%）を4.5%下回りました。パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：半導体製造装置メーカー大手。2013年9月に世界最大手の米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表したものの、統合をめぐる米司法省との協議が難航したことなどから、2015年4月に統合中止を決定。今後の東京エレクトロン単独での成長モデルや株主還元の拡充などに期待して期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。半導体製造装置の受注環境の好転などを背景に、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・日本軽金属ホールディングス：圧延、加工、化学品など幅広いアルミ関連の製品を手掛けるアルミメーカー。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。期待通りの業績推移を示したことから、株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・輸送用機器：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的に割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・情報・通信業：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的に割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイト

(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・セイコーホールディングス：国内腕時計メーカー大手。ブランド力向上による高級時計の国内外での中長期的な販売拡大を期待して期首からオーバーウェイト。しかし、円高・ドル安に加えて、ムーブメント(時計の機械部分)の輸出環境の悪化などにより業績が悪化したことを受けて、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・NTN：自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位のベアリングメーカー。自動車向けのほか、産業用機械向けのベアリングも手掛ける。収益性改善に期待して期首よりオーバーウェイト。しかし、円高・ドル安の進行に加えて、中国の景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・英国のEU離脱による混乱から、金融市場は2016年6月末時点で考えていた以上の速さで落ち着きを取り戻しています。今後についても、12月までに米国の利上げが実施される可能性は高く、円高・ドル安基調は続かないと考えていることや、国内においては政府による大型の経済対策などによる景気の下支え効果などが期待できると考えていることから国内株式市況については、悲観的に見る必要はないだろうと考えています。長期の観点からは、日本企業のなかで、資本生産性を改善させ、市場の信任を得ることによって、企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることに引き続き注目しています。

◎今後の運用方針

- ・PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.129	
期中の平均基準価額は、20,829円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月26日～2016年9月26日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,819 (16)	4,357,898 (-)	3,853	3,600,483

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月26日～2016年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,958,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,502,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月26日～2016年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,357	126	2.9	3,600	68	1.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	41	4	175

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	171千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (9.1%)				
ミライト・ホールディングス	8.3	6.2	5,363	
大成建設	—	79	60,672	
清水建設	—	71	64,397	
長谷工コーポレーション	—	28.5	26,904	
鹿島建設	—	108	76,356	
西松建設	106	151	70,970	
東鉄工業	16.5	1.2	3,445	
前田道路	20	7	12,824	
積水ハウス	64.4	31	53,320	
関電工	—	24	22,464	
繊維製品 (1.6%)				
東レ	—	72	70,308	
化学 (1.1%)				
三菱ケミカルホールディングス	—	76.3	48,915	
宇部興産	224	—	—	
石油・石炭製品 (1.7%)				
JXホールディングス	119.6	190	75,126	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
太平洋セメント	—	179	52,447	
鉄鋼 (4.5%)				
新日鐵住金	—	35.7	72,328	
日新製鋼	—	53.2	70,224	
日立金属	55.2	46.1	54,628	
非鉄金属 (5.2%)				
日本軽金属ホールディングス	412.8	590.6	127,569	
住友金属鉱山	37	74	96,977	
DOWAホールディングス	65	—	—	
フジクラ	25	—	—	
機械 (6.2%)				
クボタ	40	42.7	64,733	
平和	26.8	8.7	20,010	
日本精工	—	75.3	77,860	
NTN	73	74	26,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱重工業	99	191	83,065	
電気機器 (8.8%)				
日立製作所	206	37	17,415	
富士電機	—	106	49,078	
日新電機	6.3	—	—	
富士通	39	87	46,936	
セイコーエプソン	46	26.6	51,391	
日立国際電気	21	—	—	
アルプス電気	26.1	—	—	
村田製作所	—	6.8	86,802	
スター精密	29.1	8.3	10,084	
東京エレクトロン	12.7	13.6	122,835	
輸送用機器 (11.3%)				
日産自動車	129.5	120.4	122,868	
いすゞ自動車	—	35.3	42,942	
トヨタ自動車	38.3	8	47,336	
日野自動車	34.2	—	—	
マツダ	4.9	—	—	
本田技研工業	—	31.7	93,277	
富士重工業	47.3	47.9	185,181	
精密機器 (0.6%)				
セイコーホールディングス	208	84	27,216	
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	18.2	—	—	
陸運業 (3.5%)				
東海旅客鉄道	—	5.5	95,425	
山九	87	96	56,544	
センコー	79	3.4	2,414	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	210	185	36,075	
空運業 (3.0%)				
日本航空	35.5	43.5	131,674	
情報・通信業 (3.6%)				
ティーガイア	4.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	29.9	14.6	69,247	
ソフトバンクグループ	—	13.4	88,748	
卸売業 (11.5%)				
伊藤忠商事	169.9	190	243,485	
三井物産	100.5	28.5	38,802	
三菱商事	—	52.8	113,546	
阪和興業	77	70	42,770	
PALTAC	—	10.2	24,735	
日鉄住金物産	100	102	37,536	
小売業 (1.5%)				
エディオン	32.1	27	23,436	
AOKIホールディングス	40.3	—	—	
ケーズホールディングス	13.7	22.9	39,525	
銀行業 (11.8%)				
あおぞら銀行	—	117	42,237	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	269.1	328.9	175,501	
三井住友フィナンシャルグループ	41.7	28.5	101,973	
みずほフィナンシャルグループ	845.7	959.9	172,973	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
池田泉州ホールディングス	—	48	23,040	
保険業 (5.4%)				
第一生命保険	58.8	45.3	64,439	
東京海上ホールディングス	18.5	20.3	81,159	
T&Dホールディングス	—	77.8	92,037	
その他金融業 (3.6%)				
オリックス	61.9	103.6	156,436	
不動産業 (4.0%)				
ヒューリック	—	41.1	40,730	
野村不動産ホールディングス	49.1	27.7	47,450	
東急不動産ホールディングス	—	54.1	29,917	
三井不動産	—	27	57,051	
サービス業 (—%)				
イオンデイライト	6.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,589	5,572	4,369,527
	銘柄数<比率>	52	65	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,369,527	% 97.8
コール・ローン等、その他	100,162	2.2
投資信託財産総額	4,469,689	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,469,689,458
コール・ローン等	57,701,476
株式(評価額)	4,369,527,950
未収入金	40,651,232
未収配当金	1,808,800
(B) 負債	43,770,895
未払金	43,770,807
未払利息	88
(C) 純資産総額(A-B)	4,425,918,563
元本	2,309,719,051
次期繰越損益金	2,116,199,512
(D) 受益権総口数	2,309,719,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,162円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,007,805,607円
 期中追加設定元本額 430,496,994円
 期中一部解約元本額 128,583,550円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9162円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ パリュオープン 2,309,719,051円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年9月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,966,959
受取配当金	122,710,900
受取利息	18,071
その他収益金	252,348
支払利息	△ 14,360
(B) 有価証券売買損益	△ 728,865,271
売買益	218,143,585
売買損	△ 947,008,856
(C) 保管費用等	△ 41
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 605,898,353
(E) 前期繰越損益金	2,393,893,866
(F) 追加信託差損益金	464,716,079
(G) 解約差損益金	△ 136,512,080
(H) 計(D+E+F+G)	2,116,199,512
次期繰越損益金(H)	2,116,199,512

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。